

平成 24 年 5 月 11 日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地  
松井証券株式会社  
代表取締役社長 松井 道夫  
(東証・大証第一部：8628)

## 即時決済取引における呼値の刻み縮小について ～最小単位を「1円」から「0.1円(10銭)」へ～

松井証券は、平成 24 年 5 月 21 日(月)より、即時決済取引における「呼値の刻み縮小」を実施いたします。また、これに伴い即時決済現物取引の手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施いたします。

松井証券は、平成 20 年 5 月に国内で初めて即時決済取引を開始しました。即時決済取引は、約定と同時に決済を行う取引で、新たな資金を用意することなく 1 日に何度も日計り取引ができる特徴があります。平成 23 年 10 月に信用取引の取り扱いを開始して以来、価格決定方式を見直すことにより約定条件を緩和した他、取引時間については立会市場の開始時刻より 30 分早い 8 時 30 分から開始するなど、流動性を向上させるための施策を順次実施しております。

このたび開始する「呼値の刻み縮小」は、呼値の最小単位を「1円」から、「0.1円(10銭)」に縮小するものです。昨今、狭い値幅を狙った取引手法である「ハイ・フリークエンシー・トレーディング(HFT、高頻度取引)」の台頭もあり、日中のボラティリティ(値動き)が低下しています。このような状況においては、「もっと狭い値幅(細かい価格)で取引したい」という個人投資家のニーズが高まることが想定されます。そこで松井証券では、こうしたニーズを汲み取り、銘柄にあわせて呼値の刻みを縮小することといたします。これにより、立会市場より細かい価格で取引することが可能となるため、取引機会の拡大が期待できるものと考えております。

なお、松井証券では流動性向上策の導入とあわせて、即時決済取引におけるお客様の取引をサポートするため、即時決済取引の寄付状況や海外市況の最新情報を Twitter や Facebook を使って随時配信しています。また、呼値の刻み縮小とあわせて、即時決済取引で対象銘柄を取引されたお客様に、同日の即時決済現物取引の手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施いたします。この機会に、多くのお客様に即時決済取引をご利用いただきたいと考えております。

### 【キャンペーンの概要】

期間	平成 24 年 5 月 21 日(月)～平成 24 年 6 月 29 日(金)
対象者	「即時決済現物取引」または「即時決済信用取引」で対象銘柄を取引されたお客様
対象銘柄	呼値の刻みを縮小する予定の銘柄(次ページに掲載の51銘柄) ※平成24年5月10日(木)の終値を基に選定しており、対象銘柄の入れ替えは行いません。
内容	同日の「即時決済現物取引」の手数料を全額キャッシュバック

※キャッシュバックは翌週に一括して、ネットストック口座に入金します。  
※キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合があります。詳細は所轄の税務署へご確認ください。  
※キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。  
※呼値の刻みを縮小する銘柄は、今後の株価推移によって変更する場合があります。

松井証券は、今後も個人投資家の利益に資するサービスの拡充に努めてまいります。

以上

**【呼値の刻みを縮小する予定の銘柄 (51 銘柄)】**

銘柄コード	銘柄名	変更後の呼値の刻み (5月21日(月)以降)	変更前の呼値の刻み (5月18日(金)まで)
1801	大成建設	50 銭	1 円
1802	大林組	50 銭	1 円
1803	清水建設	50 銭	1 円
1808	長谷工コーポレーション	10 銭	1 円
1812	鹿島建設	50 銭	1 円
2768	双日	50 銭	1 円
3101	東洋紡績	50 銭	1 円
3103	ユニチカ	10 銭	1 円
3110	日東紡績	50 銭	1 円
3401	帝人	50 銭	1 円
3407	旭化成	50 銭	1 円
4005	住友化学	50 銭	1 円
4028	石原産業	10 銭	1 円
4188	三菱ケミカルホールディングス	50 銭	1 円
4651	サニックス	50 銭	1 円
4680	ラウンドワン	50 銭	1 円
5020	JX ホールディングス	50 銭	1 円
5202	日本板硝子	50 銭	1 円
5232	住友大阪セメント	50 銭	1 円
5401	新日本製鐵	50 銭	1 円
5406	神戸製鋼所	50 銭	1 円
5701	日本軽金属	50 銭	1 円
5711	三菱マテリアル	50 銭	1 円
5738	住友軽金属工業	10 銭	1 円
5801	古河電気工業	50 銭	1 円
6302	住友重機械工業	50 銭	1 円
6501	日立製作所	50 銭	1 円
6502	東芝	50 銭	1 円
6504	富士電機	50 銭	1 円
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	50 銭	1 円
6701	日本電気	50 銭	1 円
6702	富士通	50 銭	1 円
6703	沖電気工業	50 銭	1 円
6753	シャープ	50 銭	1 円
7003	三井造船	50 銭	1 円
7004	日立造船	10 銭	1 円
7011	三菱重工業	50 銭	1 円
7012	川崎重工業	50 銭	1 円
7013	IHI	50 銭	1 円
8306	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	50 銭	1 円
8308	りそなホールディングス	50 銭	1 円
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	50 銭	1 円
8411	みずほフィナンシャルグループ	50 銭	1 円
8601	大和証券グループ本社	50 銭	1 円
8604	野村ホールディングス	50 銭	1 円
8628	松井証券	50 銭	1 円
9101	日本郵船	50 銭	1 円
9104	商船三井	50 銭	1 円
9107	川崎汽船	50 銭	1 円
9202	全日本空輸	50 銭	1 円
9501	東京電力	50 銭	1 円

※上記の一覧表は、2012年5月10日終値を基に作成しており、今後の株価推移によって呼値の刻みを縮小する銘柄および各銘柄の変更後の呼値の刻みを変更する場合があります。

※呼値の刻みは株価が100円以下の場合は10銭、100円超500円以下の場合は50銭となります。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

<金融商品取引法に係る表示>

- 株式等の現物取引および信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、信用取引は取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きい場合、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- 即時決済現物取引の委託手数料は、1日の約定代金合計が100万円まで無料、200万円まで1,680円、以後100万円増える毎に840円加算します（手数料表示は全て税込）。
- 即時決済信用取引の委託手数料は無料です。
- ※ 即時決済現物取引は、取引所立会取引の約定代金と区別して手数料を計算します。なお、執行市場変更条件付注文が取引所立会市場で約定した場合や、即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は、取引所立会取引の委託手数料を適用します。
- 即時決済信用取引は金利（年利7.3%（買い方））、貸株料（年利7.3%（売り方））、名義書換料（上限額10,500円（税込））、権利処理手数料（理論価格×3%）がかかります。
- 信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- 委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則、前営業日終値の80%です。
- 委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算します。
- 委託保証金として利用できるのは、受渡済みの現金および代用有価証券のみです。
- 委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断により変更することがあります。
- 制度信用取引、無期限信用取引（一般信用取引）と即時決済信用取引（一般信用取引）では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- 即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、弁済期限が繰上げとなることがあります。また、当社の保有する資金または株式の残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文（現引・現渡を含む）の受付を停止すること、および受付済の注文を失効させることがあります。
- 取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所立会市場における取引と異なります。
- 即時決済取引は、電話経由での注文は受付けていません。また、即時決済現物取引は、携帯サイトでの注文は受付けていません。
- 即時決済取引は、当社でお客様の注文同士の対当判定処理を行い、対当判定した注文同士を同時に大阪証券取引所 J-NET 市場に取り次ぐ取引です。
- 参加者は当社顧客に限られます。
- 当社 WEB サイトの契約締結前交付書面、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
- 口座基本料は個人の場合には原則無料ですが、一定の条件に該当する法人は特別課金(税込年間31,500円)の対象となります。
- ※ 各種書面の郵送交付には年間1,050円の負担が生じます。
- 松井証券株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号／加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会）

【お客様からのお問い合わせ先】

口座開設サポート（平日 08:30～17:00）  
0120-021-906（03-5216-0617）

【報道関係からのお問い合わせ先】

常務取締役 和里田 聡  
03-5216-8650